

大阪再生の地域力とは？

—よりよい社会への多様な処方箋を考える—

2009年5月16日 コミュニティプラザ大阪

コーディネーター 佐口 和郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)

パネリスト 小倉 健宏 (大阪市情報公開室市民情報部長)

中村 智彦 (神戸国際大学経済学部教授)

早瀬 昇 (大阪ボランティア協会事務局長)

植田 和弘 (京都大学大学院経済学研究科教授)

(発言順・敬称略)

生活研では、特徴的な九州、近畿、北海道の3地域を対象に、現地において公開シンポジウムを開催し、地域の有識者・住民と共に地域の現状と課題、未来をみつめ、地域「自律」の処方箋をつくることとしました。今回は福岡に続く第2弾として5月に大阪で開催されたシンポジウムの内容を紹介します。次回は北海道で今秋に開催する予定です。

佐口 本日の司会進行を仰せつかりました東大の佐口と申します。新型インフルエンザ対策のため欠席された平松大阪市長の代理としてご出席いただいた小倉さんには、大阪地域や市政の現状や課題について、中村さんには大阪地域の産業経済について、早瀬さんには市民から見た大阪市政と市民活動の現状について、植田さんには全体的網羅的な議論を深めていただきたいと思っています。それでは小倉さんよろしくお願ひします。

大阪の現状と課題

小倉 大阪市の情報公開室の市民情報部長の小倉です。市長が急遽公務のため出席できませんが、市長からお話しする予定だったメモをいただいています。

私は昨年1年間政策企画の方で政策の推進ビジョンに携わっておりましたので、そういったことを含めお話しします。

最初に、どういったまちづくりを目指しているかということ。市民の皆さんと一緒に大阪を元気にしていく協働の取組をさらに広げ、協働を単なる手段でも目的でもなく、大きな枠組みでやっていきたい。「いちばん住みたいまちへ」というキーワードで、大阪の持つ多彩な人材や歴史そういった資源を最大限に生かしながら、市民との協働、最近では「一緒にやりまひよ」という言葉を使わせていただいているのですが、「一緒にやりまひよ」というのがまちのムーブメントになって、それが理念、理想となり、新しい都市経営のモデルが構築されることを期待しています。

現状と課題ですが、企業の倒産ケース、生活保護の申請件数が非常に増えています。それから、大阪の産業の競争力の低下ということが挙げられます。また、大阪市は、道路、下水、地下鉄という都市基盤の整備を早い時期に進めてきましたが、道路、下水、地下鉄の全てで施設更新の時期に直面しています。さらに生活保護費の義務的経費の増大とWTC（大阪ワールドトレードセンタービルディング）の問題。こういった中で市の財政は、法人市民税が過去最大の落ち幅となっており非常に厳しい状況です。高い行政コストをいかに削減するかということで行革を進めていますが、政策の自由度が非常に狭まっており、知恵を絞らなければなりません。

これまで大量消費、大量生産という製造業が中心でしたが、グローバル化に伴い、大阪の家電産業、輸出型の製造業中心の産業の競争力が失われています。海外への工場移転や東京集中でますます空洞化が進んでいると感じています。産業構造をどう転換するかということですが、アジア地域、中国、インド、東南アジアを重視したい。そのために大阪の持つポテンシャルをいかに出していくか。それは人、もの、情報がある魅力あるまちづくりが決め手であると考えています。ソフト産業への移行を促進し、都市型産業に転換して競争力を回復すること、海外や国内から企業を大阪に呼び込むことが重要です。広い意味で言いますと、環境であったり文化であったりそういった知識集約型の産業へ転換すること。中小企業については非常に高い技術力をお持ちですので、商品の高付加価値化にこれまで以上に努力していただきたい。

協働とコミュニティ

小倉 「いちばん住みたいまちへ」というのは、誰もが住みたいと思う、内外を問わず人でも企業でも大阪が良いなと思ってもらうということを表した言葉です。やはりこういった魅力あるまちづくりが必要ではないかと思います。260万人が暮らし、事業所が多い地域、住宅地域、繁華街、いろいろな地域があります。それぞれの地域によって特性、課題といったものはいろ

いろ違いますし、核家族化や情報化で価値観や生活様式が多様になっています。こうした中で、地域のコミュニティが徐々に崩壊していつています。大阪の昔ながらの地域コミュニティが健全に存在しているという所もたくさんありますが、一方で、新しく地域に入ってくる方々と既存の地域の方々とコミュニティ形成がうまくいかない所もあるのも事実です。いかに地域のコミュニティがうまく機能していくかということが課題です。地域コミュニティが衰弱するということは、いままで地域が果たしてきた共助などが全て失われてしまうということで、相互扶助とか、地域の福祉、防犯、こういった力が不足していくのではないかと思います。

大阪のコミュニティを考える場合、いろいろ多様なコミュニティがあるということ是有利な条件で、地域活動だけではなくスポーツであったり文化であったり芸術といった分野にもいろいろなコミュニティがあります。こういった多様なコミュニティの活性化と連携をどうするかということが大事だろうと思います。子育て、教育、地域福祉、防犯といったものについて、それぞれの特性を踏まえながら、どうすればうまく協力しあっていけるかを考えていく必要があります。「一緒にやりまひよ」ということが大きな橋渡しができるのではないか、市政に対する市民参加が促進されることで課題を解決できるのではないかと考えています。

協働は市民の皆さんがいわゆる動員ではなく自主的に参加されるということが不可欠です。非常に多くのボランティア活動に市民の皆さんが参加されているのですが、大阪が好きだということでは一致しています。こういった方々がごく自然に自主的に参加するためには、行政がコーディネーターになってたくさんの方々にその中味を共感していただけるということが大事です。ポテンシャルを持っている既存の団体と、広く個人やグループでがんばっていて関心はあるけれど既存団体に入れないというグループがあります。こういった団体を結んでいく、広げていくことが大事だと思っています。

府市連携ということを最後に申し上げます。大阪

を元気にする課題については府と共有しあうこと。それから非効率である二重行政の解消をはかっていくこと。その中味はやはり実効性を伴う連携を築くことが大事だと思っています。各論では意見を異にすることもありますが、これほど連携している時期はないと市長は言われています。産業経済政策をはじめ地域事情に応じた政策を打つためには、大阪の厳しい財政状況の中で大都市に見合う税財政の確立が不可欠だということや、地方分権を進めることは個別の課題を解決するために重要だという点は市長と知事との考え方が一致しています。

佐口 ありがとうございます。あたかも市長の話を受けているかのような気がいたしました。包括的・多岐にわたる問題提起をしていただいたと思いますので、各パネリストの皆さん、その問題提起を受けながら今後の討論を願いたいと思います。

いわゆる協働が市政の中心であり、地域力というのは協働の力だということになるのかもしれませんが。直接的には地域社会の問題、コミュニティの再生ということにかかわってかなりクリアに捉えられるのではないかと思います。ただ、市の現状に対する危機意識はかなり強い。特に産業の問題に関していろいろな模索がこの間もされてきたのですが、問題意識、危機意識はかなり強いという印象を受けました。それから、府市の連携についてもパネリストの先生方からお話があればいただきたいと思います。

次に、中村さんからお願いします。

産業構造の変革期

中村 中村でございます。大阪商工会議所を中心にベイエリアの活性化の研究会の座長と、国交省と経済産業省のベイエリアの活性化という同様の会議に参加させていただいた報告をということで参加しました。

今、大阪湾岸に工場が集積しています。その背景ですが、今回景気が悪くなったのは全てアメリカ発のリーマンショックだとお考えかも知れません。私は一

昨年まで愛知県の大学にいましたが、実は3、4年くらい前から自動車産業が変調を来しているのではないかということを感じていました。1970年には日系の自動車メーカーの生産台数は500万台でした。これが1980年には1,000万台。わずか10年間で2倍になっている。一方でこの時期は繊維産業が駄目になっていった時期です。愛知県ではこの時期にちょうど繊維産業の就業労働人口が急激に減り、自動車関連産業で就業労働人口が急激に増えました。ですから、70年代、80年代に労働問題が起こっていません。

1985年、プラザ合意で円高になった年です。今から考えたらたいしたことはないのですが、1ドル150円までいきました。それを受けて、自動車メーカーは海外生産を増やしてきました。直近で自動車産業はどうなったか。2005年の段階で日本の自動車メーカーが作っていたのが約2,000万台だとすると、半分の1,000万台は海外で作られている。海外旅行に行かれて日本の自動車がたくさん走っていると思っても、2台に1台は海外で作っている。さらに国内生産の1,000万台のうちの半分の500万台は輸出です。国内の市場は500万台分しかない。新聞を注意深く見ていただくと、国内工場をどんどん廃止している割にはトヨタも日産も海外工場はきちっと残している。この間も日産がマーチを全部海外生産に移管すると発表しました。そのように考えて見ると、国内輸出分もいずれ海外でやるようになるだろうと思います。

自動車メーカーは、何故あんなに非正規雇用の労働者を抱えていたかということ、ゆくゆくは海外に移るからです。2年前の東京の研修に自動車メーカーのOBの方が来られていて、ぼそっとつぶやいたのにみんな驚愕したのですが、アメリカに進出したときに自動車産業にとって労働者がどれくらいいるのかと計算したら、正社員と非正規社員の割合が3対7くらいで良い。それくらい自動車産業というのはいままでの歴史から見ても移り変わりが激しい。ところが3対7になると社会的責任について批判されるので、なんとか6対4くらいでとどめていますとおっしゃった。

自動車メーカーさんもおそらく徐々に変化していく

だろうと考えていたのですが、昨年のリーマンショックで一気に入力が動いてきた。ですから、景気が戻ってきたからといって以前の状態まで戻るとはまずあり得ない。国内生産の部分はもっと減るでしょう。もう自動車産業に依存していくことはできないだろうということです。お前そんな無責任なことを言うなとおっしゃるかもしれませんが、歴史を振り返ってみますと別に珍しいことでもなんでもありません。大阪なんて元々軽工業から興って、戦後すぐには香港フラワー、クリスマスツリーの飾り、神戸はその輸出の拠点だった。そんなものから徐々に繊維産業。これは大阪のメインの産業だったのですが、今中国が真似るとか韓国がコピー商品をつくるとか言うのですが、昭和20年代、30年代、アメリカから郵便で今流行っている女性用のブラウスを送ってもらって、がらがら偽物をつくってアメリカで売る。そういうので伸びてきたのが大阪の繊維産業です。

繊維産業の次は何かというと、大阪湾岸を埋め立てて重化学工業、家電がきた。私は今40代ですが、小学校の頃に日本の主な輸出品目は何ですかというとカラーテレビだった。大阪湾岸埋め立て地の松下電器の所にはかつて世界中のVIPが訪れたわけです。ところが、家電産業、今MADE IN JAPANのものがどれくらいあるかというと、薄型テレビくらいのもので、ほとんどのものが海外製に移った。自動車工業がずっと未来永劫我々の産業を支えてくれるかといったら支えてくれるはずがないのです。

一昨年あたりから、突如としてこの大阪湾岸が脚光を浴びました。全国の大きな投資が大阪湾岸にきている。堺、姫路、尼崎、そして和歌山。実は20年間大阪湾岸というのは土地が余って、埋め立て地を一杯造って馬鹿だのあほだのと言われた。逆にそれだけの大都市近郊の大きな土地は他には無い。ですから一周遅れでトップに立ったというのが大阪湾岸の実態ですが、これは日本全国から見ましたら垂涎です。こんなに狭いところにこれだけ最先端の工場が集積しているというのは、世界中を見渡しても大阪湾だけです。

大阪商工会議所を中心として、大阪、堺、尼崎、神

戸、姫路という5つの商工会議所の合同研究会をやり、すごく珍しいと言われました。良かったことは、商工会議所がやりましたので、そこに当然大阪市、大阪府、尼崎市、兵庫県、各市、それから国交省、経産省、みんな入って皆さんが喧々囂々いろいろな話ができましたが、いままで関西経済の復興だ、大阪経済の復興だとさんざん言ってきて、関西空港を造って神戸空港を造って何かやったけれど駄目だった。それよりも今回のバッテリーとかパネルは日本経済の復興がかかっている。そんな小さな話ではないということで関西とか大阪経済の復興という言葉は使いませんでした。

蓄電池とか家電産業の蓄積は元々ある。家電産業はもう駄目だと言われていたのですが、実際には、研究者とか研究開発をやっているベンチャー企業なんか関西にはたくさんある。もう一つ国際競争に関しては大変厳しい状況で、スピードがものすごく早くなっています。10年前には、マレーシア、タイ、インドネシアの行政の方を研修で受け入れる時には必ず通訳がついていました。マレー語やタイ語、インドネシア語。ところが5年くらい前から通訳がつかなくなった。全部英語でやります。中国の場合にはまだ中国語の通訳がつきますが、議論になった時には通訳を入れるのは面倒だから直接英語でやりましょうと。悔しいけれど中国人の英語はものすごくうまい。その中で日本だけが取り残されている。ものすごい危機感を持たなければならぬ状況になっている。

それから、バッテリーとかパネルというのは工業ではなくて化学なんです。そうなつてきますと、かなりレベルの高い中小企業さんのところにも仕事が回ってこないというのが現実の問題です。一部の中小企業さんはものすごく今儲かっています。ただ、旧態依然とした大量生産でガッチャンガッチャンつくっているところに仕事がいくかというといかなくなっています。

大阪湾岸の課題

中村 大阪湾岸の問題点は、中小企業の経営者、労働者が高齢化して廃業が急増しています。物流面ではミッシングリンクといって道路がつながっていない

い。デザインなどのソフト面でも立ち遅れています。それから、九州へ行きますと「九州は一つ」。関西に行くとき「関西は一つひとつ」。全然ネットワークが出来ていない。大阪は大阪、京都は京都、奈良は奈良、和歌山は和歌山で関係がない。連携がない。それから、大阪の場合、いままでたくさん失敗をしてきた府や市のOBが、いまだにいろいろなところに居座っておられる。全く反省していない。

ミッシングリンクの問題ですが、西日本高速とか第2名神をなんとかしろと府知事は言っていますが、私どもはここを最優先しようという意見はほとんど出ませんでした。一部の政治家の方々が、我々の研究会の報告書を曲解して使われていますが、我々は優先順位を付けておりません。研究会の中で非常に問題だとされたのは、一つは神戸から姫路へ至る道路、非常にアクセスが悪い。それから、大阪市内の環状とか大和川とかを早期に着工すべきだとなっています。

最後に、大阪市がどういう役割をこれから果たしていくべきか。大阪湾岸が大変活況だから南港がこれから中心になるのだとおっしゃる政治家の方が何人もいらっしゃるが、そんなこと私どもは一言も言いません。大阪湾岸は製造業の工場の進出が活況だと言っているのであって、船が使える、関空に荷物が運びやすい、後背地に産業集積があつて人材がいる、だから活況なのであつて南港側が中心になるなんてどこをひっくり返しても我々の報告書にはありません。

なぜ今大阪が投資の対象になっているかという、意外と見落としがちなのですが、中国地方に石油化学製品の産業集積があります。だから松下やシャープが大阪湾岸に調達しやすいというので出ている。それから、兵庫に研究開発の電気電子関係の中小企業が集積しています。後背地の滋賀にも広大な工業用地があります。そして東海地方に自動車や工作機械が来ている。もう一つ忘れがちなのですが、福井には、機械金属と繊維の集積があります。こういったものがちょうどここに集まりやすいということで来ている。この強みを生かしていかないと我々は勝てない。

一番恐れているのは、設備、機械の老朽化です。と

いうのは、この5、6年間、工作機械が海外にどんどん出ている。最先端の機械が今東南アジアや中国にあります。景気が良くなった時に、日本は老朽化した機械で負けてしまう可能性がある。だからこの不況の時期になんとか設備を更新していく、中小企業の技術水準を上げていくことに力を入れないと、せっかくここにたくさん企業が進出してきても内陸部に影響することが無いのではないかと危惧しています。

佐口 どうもありがとうございました。非常に大きな産業構造の転換の時期にあたっていることと、実は大阪のベイエリアはそういった集積が進んでいろいろな意味でチャンスが広がっている。それは大阪というレベルの話ではなくて、日本全体の産業にとって重要な地域だという説明がありました。だからこそいろいろな問題点が浮かび上がってきている。人材や中小の技術力の指摘もありました。それでは、早瀬さんからお話をうかがいたいと思います。

大阪とはどういうまちか

早瀬 大阪ボランティア協会の早瀬と申します。私の方は、市民からみた大阪市政の評価とまちづくりにおける市民と行政の協働の可能性について話さないという、ベイエリア開発の話とはずいぶん趣の違う話を頼まれました。この後どのように話がつながるのか分からないのですが、この視点からも大阪というのは多面的なまちですね。

私どもは大阪ボランティア協会という市民団体ですが、役所では「大ボラ協」と呼ばれているのだそうです。1965年に日本で最初に生まれたボランティアセンターです。市民の視点での大阪市政の評価と市民運動との関わりについて話さないと言われ、大阪市というのはどんなまちなのだろうかと思いつつ来たわけですが、大阪にはそういう関わりがたくさんあるのです。

江戸時代にさかのぼる大阪における民間主導の伝統。あまりこの話をすると時間がかかるわけですが、大阪というまちは元々市民がつくってきた。要は政府というか、幕府がほったらかしにしていたのです。考

えて見れば、天保山だって、あれは大川ざらえですよ。町人達が川をさらえて、そのさらえた土を盛ったから山ができたわけだから、大阪の人間は山もつくったわけです。そういった伝統がある。

それが公共活動にも言える。企業家や市民が始めた市民活動がたくさんある。行政との連携について民生委員制度などは一つの例ですけれども、ホスピスが生まれたのは大阪です、淀川キリスト教病院。公共広告機構というのは元々関西公共広告機構。関西で始まったのです。それ以外にも、例えば乳がん予防のピンクリボン運動を始めたのは大阪の人です。そういうのがいっぱいある。市民オンブズマンというのも大阪で生まれた。民が役所と一緒にやることもあれば、役所に先行して勝手に活動を進めてきたことがある。それが一つ特徴ですね。

先程コミュニティ組織の話がありましたが、これは大阪の特徴です。日赤奉仕団というのがあります。他の地域では日赤奉仕団といっても「それ何」と言われますが、日本全体の日赤奉仕団の中の地域奉仕団の団員の9割は大阪市民です。誰もがなっている。大阪というのは隣組廃止の後そのままある意味では昔の地縁団体が保存されたまちですから、地域の団体が活発に活動している。連合町会、社協もありますしコミュニティ協会もあります。ここまで熱心な活動をしている所はあまりない。

二種類の市民団体

早瀬 市民活動には二種類あります。テーマ型市民活動団体とエリア型市民活動団体。市民活動団体というのは、最近市民というとNPOやボランティアだということになりますが、当然、自治会も市民団体です。問題はテーマ型市民活動団体と地域に寄り添う団体が、実は同じ市民がやっているけれど文化が違う。エリア型は地域の中でずっとやっておられる。ところがテーマ型の団体の中には地域に関わらないところもたくさんある。特定のテーマに特化というのはどういうことかという、目標が実現したら解散する。それがテーマ型の団体です。ところが地域は無くなり

ませんからずっとやります。組織文化が全然違う。その上、両者があまり仲が良くない場合もある。

地域の地縁団体の方は本当によくやっています。昔は一つの地域で同じ仕事をしていた。そのとき地域の自治会は同じ立場の人たちが話し合っているから結構運営も楽だったのですが、今はたまたま住んでいる所が一緒だけで、実際には全然違う背景の人たちが暮らしている。その人達の意見をまとめるというのはものすごく大変だと思います。

ところがその立場からすると、テーマ型の団体に腹が立つと思います。好きなことばかりやっている。そのテーマに関心のない人は入らないわけで、テーマ型は結構仲間割れをする。地域の団体は村八分でも、葬式のときと火事の時は手伝う、それが地域です。ところがテーマ型の団体は出て行けと言われてもかまわない。好きな人同士でやっているわけで、嫌だったら辞めたらよい。

テーマ型の団体は、行政やいろんな人と協働しようとするとは基本的にはコンペです。大阪NPOセンターとか関西国際交流団体協議会とか、複数の推進機関があるわけですから大変です。ところが地域活動ではコンペは成立しません。地域は一つしかないから。

このように立場に違いがあって、一生懸命やっている両者がうまく連携がとれない。ここが大きな悩みだと思うのです。どうしたら良いかというどつちも必要なんです。どちらかが欠けたらものすごく弱い地域になってしまいます。私も地域で活動している皆さんとは私が住んでいる地域では仲が良いのですが、それが難しい地域もある。どちらにもちよつとずつ顔を出している人がもう少し増えて、関わりやすい方をやったら良いという雰囲気広がって、だんだんつながってきたら良いのと思います。

市民からみた市政評価

早瀬 大阪市に対する評価ですが、大阪市は相対的には他の都市と比べると市民活動との協働については熱心なのです。例えば、地下鉄に『COMVO』という名前のボランティア活動の情報誌が置いてあるの

を知っておられるでしょう。ああいうものは他の自治体にはない。また、区段階のボランティアの相談窓口は神戸市などよりも数段早いです。神戸は震災の時、区のボランティアセンターはみんな出向者で、一大事だといって本庁に戻り、ボランティアセンターには誰もいなかった。大阪市はそんなことはない。そういう点では先進性がある。

私は学生時代、「誰でも乗れる地下鉄をつくる会」という会をやっていました。何をやったかという、地下鉄に障害のある人を乗せろということをやったのです。当時はエレベーターが無かったわけだから。車いすの人が一人の介護者とだけ行っても怒られました。「何で二人介護者がいないのか、我々も手伝わないとあかんやないか」と。いまから30年前は信じられない状況だった。ところが、最初は大変だったのですが、交通局の人たちともだんだん仲良くなって、大阪市は日本で最初に地下鉄にエレベーターをつけた。その時には交通局と我々と一緒に開通式をしました。谷町線の新しい駅にエレベーターをつけるのでどうだということ、妥協を迫られたのですが、新設の駅につくと費用がすごく少なくて済む。新設駅だったからできた。梅田だったら大変です。

マザーテレサはこんなことを言っています。「愛情の反対は憎悪ではない。無関心である」。私どもと交通局は最初すごく喧嘩していました。この時、交通局と我々の間に一般の無関心層がいる。中立的な立場の人たちがいる。でも、実は無関心層が一番遠い存在なんです。例え話をすると、私は阪神ファンでして、巨人ファンの方の気が知れない。何で巨人を応援するんやろうと思っている。でもね、阪神ファンと巨人ファンは、サッカーファンよりは仲間なんです。そうでしょう。巨人ファンも阪神ファンも同じ野球ファンなんです。実はそういうものであって反対するというのは反対される相手との間に近いものがある。そういうことを交通局の方も我々も学んだ。

大阪人としてはとても残念なことですが、大阪市と同規模の都市に横浜市がある。ところが大阪市の市民活動の支援施策の多くが横浜市のまねです。逆に

言うと、横浜が一番なんです。日本で最初に協働と言いついたのは横浜です。「横浜市における市民活動との協働に関する基本指針」をまとめて、それに「横浜コード」という名前をつけたりして。市民活動の推進施策も先行していて、例えばNPO法人の事務所経費の3分の1を補助する制度を横浜市が進めたら、その後、大阪市でも始めた。元々大阪は日本で最初に始まった市民活動も多い地域なだけに、もう少しオリジナリティのある施策になったら良いなと思っています。

佐口 大阪の市民活動は実は非常に伝統があって歴史に根ざすものだという話と、市民活動といってもいろいろな類型があるということ。市当局とボランティアというのがどういう関係にあるべきか、どのように進化していくべきかという話をさせていただきました。以前、反貧困の湯浅誠さんと話をした時に、行政の担当者と喧嘩になるでしょうという話題に、彼が、「はい、最初は喧嘩しますが、最後には仲良くなります」と答えていたことを早瀬さんの話を聞いて思い出しました。第一部の最後として、植田さんからお話をうかがいたいと思います。

地域力とは何か

植田 お二人の話とも関係があるのではないかと思っているのですが、今日はテーマが地域力なのでそれについて私が考えていることを話したい。

地域力というものをどういうふうに考えるかということ、大阪というまちが再生・発展していくこと。持続可能な都市とか地域社会。安定性と発展とが両方ある。安定した社会であると同時に発展もする。そういう都市や地域であることを念頭に置いています。現代は非常にダイナミックに変化していく社会で、変化していく社会における安定とはどういうことか。かつ、変化していく中でどういった発展が望まれているかということ、それを環境面、経済面、社会面という3面で考えています。

持続可能という考えについて、一つは環境から出て

くる面があります。これは温暖化防止が典型的です。日本も一応福田ビジョンというのを持っていて、2050年までには温室効果ガスを60から80%は削減する。化石燃料を中心にやっている社会ではなくなるということです。ところが、現状は技術も生活スタイルとかいろいろなものが化石燃料消費前提です。だから、かなり大きく変わるのではないのでしょうか。私は「文明的転換」といっています。2050年までには今分かっていないような面がいろいろ出てくる。米国オバマ政権は、いわゆるグリーンニューディール政策、10年間で1500億ドル、クリーンエネルギーに投資する。これは新しいエネルギー産業が出てくると考えるのが普通ではないのでしょうか。ですから私は産業の問題を議論する時、今ない産業を議論しなければならない、今ある産業の話ばかりしてはいけないと言います。

実際、戦後直後にIT産業なんて無い。でも私たちは毎日パソコンを使っているわけでまったく変わってしまっている。技術が変化するから当然なのですが、我々はどういうふうにその地域の中で変化を生み出しながら、より良い暮らしをつくるかということを考えなければならない。今は障害を持っておられる方が地下鉄に乗るのは当たり前の話ですが、30年前は違っていた。これはもう社会の変化と言えるでしょう。そういう意味での環境、経済、社会それぞれの面における大きな変化をどういう方向にどういうふうに推進していくか、そこに地域力が問われると思うのです。

必要条件と十分条件

植田 この地域力というのは何かというときに、必要条件と十分条件で区別しています。地域力がある地域というのはどういう必要条件がそろっていなければならないか。必要条件だけがあってもだめで、十分条件もそろわないといけないのですが、一応必要条件としての資産、これまでの蓄積が全くない地域がしんどいです。蓄積という意味は、私は「資本資産」という堅い言葉を使っています。具体的には人も資産です。いろいろな能力を持った人がいる。あるいはさっきの中小企業のように、ものすごい技術力を持ってい

るというも入ります。もちろん、物的にもいろいろな資産があります。自然も資産です。積み上げてきた知識のようなものも資産だと思います。人工的な資本とか資産とか、自然という自然資産、そして知識というこの4つがどの程度どういうふうに蓄積しているかも重要な問題です。大阪は世界でも有数の蓄積がある所ではないのでしょうか。

その蓄積を私たち自身が十分に分かっているかという問題もあります。ソーシャル・キャピタルという流行の言葉で言うと、早瀬さんがやっていたりやるようないろいろな蓄積があるのですが、それを生かす十分条件の方がちゃんとあるかという問題を合わせて考えていく必要がある。産業的に経済的に発展し、社会として働きがいとか生き甲斐とか住みやすいとかそういう感覚を持てるような地域になるというのは、単に資産があっても駄目なわけで、その資産が良い大阪のために生かされるということが必要です。いろいろな資本資産を組み合わせる仕組みの問題と、誰がやるのかという主体の問題と、この2つが重要な問題だろうと思っています。地域力という発想は、実はどういう地域をつくるかということで、どういう資産を私たちが大阪で持っていて、それを私たち自身あるいは外部の人がどのように評価してくれて、かつそれをどう活用し組み合わせるような仕組みや主体が育っているか。仕組みも蓄積するものですから、そういうものがあるのかという形で考えることが必要だと思います。

大阪の再生を促していく地域力というものをどういうふうにつくっていくか。産業集積の話はとても勉強になりました。だからいろいろ可能性があるし、多分中小企業の中に、今なら次へつなげられる産業集積、技術力があるのではないかと。同時に、やはり市民の暮らしを良くしようというところからも新しいニーズがあつて、それは社会的企業やコミュニティビジネスといういろいろな仕事になるわけです。経済面にも関係するし社会面に大きな変化があります。いろいろある資本資産をうまく活用するような厚みをどういうふうに私たちが創り出せるかということが地域力だと思います。

結局最後は、誰がそれをどういうふうに進めるかと

いう問題になってくる。「地域公共人材」というのは良い用語だと思っいろいろなところで使わせてもらうのですが、大阪市にいる人はもちろん大阪を良くしようと思って公共機関の中にいるわけですが、事業所で勤めている方も商店街の人も、あるいは中小企業のおじさんも大学にいる人も、大阪を良くしようと思っている人はみんな地域公共人材です。そういうまさに横につながった、良いまちをつくらうとする人材のネットワークがどれくらいあるかということが、どういうふうに資本資産を生かした進み方をするかという地域力そのものと言えると思います。

佐口 ありがとうございます。私がまとめるまでもなく、中村さんのお話と早瀬さんのお話を本当にうまく奇跡的に統合していただきまして感謝しております。

小倉さんも対策会議のため市役所にお戻りになりましたので、第二部は残る3人のパネリストの方々から、補強しておきたいとかもう少し将来的な展望を含めて語りたいということがありましたらお話しいただくと同時に、私とフロアからの質問にも答えていただければと思います。

まず中村さんからですが、ベイエリアについて、誘致企業である限りはそれがまた移転してしまう可能性もあるのではないかと。今の亀山が置かれているような問題がまた同じように起きるのではないかとというご質問。私からは、植田さんが言われた資産の評価という点で、例えば大阪地域の中小企業、東大阪を含めた地域について、これから新しく大きく産業構造が変わっていく時、その技術力はどのように評価できるかをお話していただければと思います。

パネル・ベイの海外シフトの可能性

中村 パネル・ベイ、バッテリーベイが工場の集積である限り、より有利な海外にシフトするのではないかと。それを阻止する方策は何かということ。確かにこれから難しい。多国籍企業というものは、最適地生産最適地販売。どこで作ってどこで売ったら一番売れるか。それから最適地調達、どこから買ってき

たらいいかということで動くわけですが、それを止めようという地域社会の働きは難しいと思います。私は大学院を出てから大阪府の研究所に入ったのですが、そのときに上司に言って一つだけ止めたことがあります。以前は研究所で海外進出セミナーというのをやっていたのですが、それを止めた。

ヨーロッパのある州政府の企業誘致担当から、「日本というのは第二次世界大戦で東南アジアに迷惑をかけたので、その贖罪の意味で地方自治体が企業に海外進出を促進しているのか」と聞かれた。どういことかと聞いたら、フランスではフランスの州政府が地元の中小企業に、ベトナムに進出しましょうと公費を使っやってやら、おそらく州知事はリコールされる。フランスにも企業があつてそこに雇用があつて税金を納めている。その企業にわざわざ州政府がベトナムに進出しましょうなんてそんな馬鹿なことではない。ところが日本に来たら、自治体とかあるいは公共関係の機関が、ベトナムへ行きましょうとかカンボジアへ行きましょうと言う。理解できないと言われた。アメリカもそうですしヨーロッパもそうですが、なんとか地域に企業をとどめるといのが自治体の役目でもあるのですが、日本では、ベトナムはすばらしい、中国はすばらしい、地元の中小企業は進出しましょうとすぐ言ってしまうところがある。これは止めてもらわなければ困る。誘致の「致」の字を「置」にして、誘って置く「誘置」。それから、「誘」の字を「宥」にかえて、宥めて置くということを自治体はやらなければならないのではないかと。税制の問題もありますし、水道料金、電気料金、いろんな部分でなんとかしてもらおうということをしなないといけないわけです。

パナソニックさんは我々の会議で海外に出ないとおっしゃっています。いままで海外にどんどん工場をつくった結果、技術が流出して大変な苦勞をしてきた。その轍は踏みたくない。国内にコア技術部門は置いておきたいと言っておられます。パナソニックさんは姫路にも工場をつくっている。それから、尼崎、大阪市内。ものすごく技術の変化が激しくなっていて、わずか3ヶ月で技術が陳腐化するような時代になっている時

に、本社、研究所、生産現場の人間が短時間で集まるところに集積したいということで、用地とかを考えたら九州とか東北にもっていく方が良いのだけれど、時間がかかるのでこういう配置をした。

もう一つの重要な理由は、地元の市役所がワンストップサービスで工場建設のときに全面的に協力してもらえたということの評価しておられました。これは皆さん尼崎の工場に行かれたらわかると思うのですが、造成してから工場を立ち上げて生産するまでに、1年から2年でやっています。いままでだったら考えられない。例えば工場が進出するといったら土地をおさえて地盤を整備して、5年とか6年さらにかかる話だったのですが、5年も6年も経って工場が立ち上がったからその時点で間に合っていない。1年くらいでやりたい。そうすると土地をさがして自治体と相談をして、払うべきものを全部請求してもらってすぐに始めたい。その点、尼崎と姫路は非常に対応がよかったという評価をされています。そういう努力を地域でしていかなないと当然ながら海外にシフトする可能性はある。

地域の企業と技術の活用

中村 もう一点は、やはり京都、大阪、神戸は大学がたくさんあります。その研究者が確保できるということを中心に維持していくかという点もあると思います。会議をやったとき京都を入れろということを上上げたのですが、京都を入れずにやった。なんで京都を入れろと言ったかという、京都の中小企業のレベルが非常に高度になって、島津、任天堂、京セラ、そういった高度なものをつくっている企業が集積しているからです。

懸念されるのは、大阪では東大阪とか松原とか、中小企業が集積のまちと言っていたのですが、この10年間で、従業者数にして3割減、事業所数でも同じく3割減ということで、知名度の高い東大阪の集積も、くしゃっつつぶれる可能性が出てきています。大阪市に関していうと、平野区あたりにたくさんの中小企業があつて、ここにある程度光をあてなければならぬのですが、今から10年ほど前はとにかく南港だ、南港に

いろいろなものを集積させるのだということでした。しかし現実に生産性とかそういったものを見ますと、実は東大阪よりも大阪市の東部の中小企業の方が高いというデータが当時から出ていました。東京の墨田区とか大田区などと比べると、大阪市の平野区にどんな中小企業が集積しているのかほとんど情報がないことにみなさんも気が付くでしょう。その部分にほとんど力を入れてこなかったというのは、やはり大きな損失になった。

もう一つ、新大阪の周辺にベンチャー企業がたくさん集積しました。これに関しても、うまく力を入れられなかった。繊維関係、デザイン関係でも、マンションメーカーといいまして、一番成功したのはアランジ・アロンゾ。愛知万博のモリゾーとキッコロのデザインをした。姉妹でワンルームマンションを借り、自分たちでアクセサリーやTシャツをデザインして、自分たちで回って売り歩いた。関西の場合そういう会社にほとんどスポットが当たらない。

最後のチャンスで、今ならまだかなり活用できるようなものがたくさんある。この不況でさらに冷える。そうすると内陸部が弱ってくる可能性がありますので、何とかこの辺で元気な企業さんに頑張っていたいただきたいと思うのですが、問題は、関西は加工関係の企業が多い。穴をあけるといったら穴をあけるだけ。メッキをすればいいからメッキだけ。そういう企業さんが大変多い。ただ、逆にいままであまり日が当たらなかった平野区とか大阪の北摂あたりに製造業でも高度なことをやっている企業がある。それから堺、尼崎、京都、この辺に儲かっている企業がぼつぼつありますので、その辺もうまく活用できれば生き残っていけるのではないかと思います。

佐口 どうもありがとうございます。次に早瀬さんの方ですが、時間厳守で話していただきましたので、時間がなくてお話しできなかったことをお願ひします。また、格差や貧困の問題が深刻になり大阪のいろいろな市民団体やNPOは関わってこられていると思いますので、その辺のことも少しご説明いただければ

ばと思います。

企業の社会貢献

早瀬 いわゆる社会貢献という議論が昔はあった。今はCSR、企業の社会的責任という議論が多いのですが、経団連が調べている1社あたりの社会貢献予算が、実は90年以降バブルがはじけてどんどん景気が悪くなくても変わっていない。1社につき4億円。もちろん中にはトヨタ自動車のように200億円超というところもあるのですが、平均してこの額になる。経常利益の比率はどうか。不景気ですと利益が少なくても社会貢献額は変えないから比率が上がる。なぜこんなことが起こるのか？ 要は社会貢献は儲かるからやるのです。

今日はたまたま「六甲の水」が置いてありますが、「1リッター for 10リッター」というキャンペーンをフランスのボルビックという清涼飲料メーカーが進めている。ボルビックの水を1リッター買ってくれたら10リッター分の井戸をサハラ以南にあるマリという国で掘るということをやって、3割売り上げが増えた。これはコーズ・リレーティッド・マーケティングといいます。コーズとは社会的意義のことで、商品に社会的な価値をくっつけて売る売り方です。日本で最初にヒットしたのが国際ボランティア貯金です。国際ボランティア貯金は郵便局の社会貢献ではありません。天引きするだけです。ところがあの国際ボランティア貯金に2700万人が加入した。日本人の人口が1億人として4人に1人。安定した2兆円を超える貯金を郵便局は得ることができた。

要するに社会貢献は売れるんです。逆に言うと、社会貢献活動というと反応する消費者がいる。昔、中小零細企業も障害者の雇用に努力していたんですが、今は徐々に下がっています。ところが大企業はどんどん上がっています。なぜか。今はCSR報告書というものを出品しなければならないからです。何故やっていると思いますか。CSRの意識が高まったから？

違います。ばれるからです。不祥事のコストを解説した読売新聞の記事で、不祥事でどれくらい損をする

か。260分の1600万という数字が出ています。日本ハムが、輸入肉を日本の肉だといって買い取らせた偽装事件がありました。その時に、もしばれなかったらいくら日本ハムが儲かったか。それは外国産の肉と和牛との差額ですが、わずか260万円です。ところがバれてしまっていくら損したか。日本中の小売店が日本ハムの製品を引き上げ株価がどんどん下がりました。結果、損失は1600億円、これだけ時価評価額で減少した。

「①私は会社人間で会社あつての自分だ」、「②私は会社人間の部分もあるけれどちゃんと市民として生きている」、「③私は市民として生きていてたまたま会社で職を得ているだけだ」という3つのタイプの人がいるとする。あなたどれですかというたたいかい②となりそうですが、ここは③でないと困る。もしも②だという社員がいたら、その会社はつぶれます。だって時と場合によっては社会にとって不利益なことをしても良いと思っているわけでしょう。その姿勢が会社をつぶす。そういう時代なんです。

この前、イオングループのCSR担当者の話を聞いたのですが、「うちはミスは許すけれど、ウソは許しません」というのです。理由を聞いて納得しました。社員の4割はパートさん。もしもラベルの張り替えなんて店内でやったら、近所の人に「ウチの店で買ったあかんよ」と、すぐばれるという。非正規雇用が増えるというのはそういうことなんです。会社よりも正直さを優先する人が増える。だから嘘をついたらあかんのです。つまり非正規雇用が増えるということは会社の秘密がどんどん出ていく社会になったということです。

年越しホームレス村

早瀬 ところで、ホームレスの方の3人に1人は大阪府民です。4人に1人は大阪市民です。大阪はダントツにホームレスの方が多いらしい。東京一極集中の一番の被害者は大阪ですから。京都も神戸もそんな多くないのは、ホームレスの人にとって住みやすくないからかも。ビッグイシューが売れているのは大阪です。東京圏の方が圧倒的に人口が多いのになかなか

東京では買ってくれない。皆さん山谷にいったことがある方も多いと思いますが、山谷のまちと釜が崎は全然違う。釜が崎はまちとしての姿がすぐわかる。僕は釜が崎というまちには、ある種の文化があるように思います。昔は右から左まで主義主張の異なる団体が対立しあっていましたが、それが大同団結した釜が崎支援機構にしてもよくつくったと思います。釜が崎の街再生フォーラムの取り組みで、ソーシャル・インクルージョンという言葉が地域で結構普及したりしているし、大阪で一番若い自治会長が地域にいて頑張っていたりする。地域の関係者が多様なネットワークをもっている。湯浅さんたちが「見える化」で、日比谷公園で、つまり厚生労働省の前で「年越し派遣村」やって、大きな反響が起きたわけですが、大阪は前から「年越しホームレス村」などいろいろとやっています。

佐口 どうもありがとうございました。植田さんから補足的なことがあればお話ししたいとお思います。私の方からですが、地域における公共的な人材の重要性について指摘させていただいて私も非常に共感するわけですが、そういう人たちがどういうところから一体育ってくるのか。そういう人たちが育っていくメカニズムはどういうものが考えられるだろうか。そういうところまで少し踏み込んでお話しいただければ。

人材育成のメカニズム

植田 中村さんからコア技術が重要だと指摘がありました。大事にしておかなければならないのはコア技術をどれだけ発展させていけるか、それを担う技術力を維持発展させるために意識的に大阪として取り組まなければならないのではないかと思います。早瀬さんがおっしゃるように、量を売るのではなくて質、付加価値の面がとても大事だし、大阪が常に新しい核になるというか新しいものを生み出してくる力、これが地域力の深みではないかと思うので、それを大事にするという発想はとても大事ではないかと思いました。

一番のコアのところでどれだけイノベティブに生

きるかということ。同時に、生活面からも一種のイノベーションが起こってくるということなので、まちづくりのところではそういう人材が出来てこないといけないという意味でも地域公共人材と言ったのです。それはどこから生み出してくるか。はじめからいるわけではない。やはりこれは市の行政として取り組んだらどうかと思うのだけれど、意識的に地域公共人材塾みたいなものを考えて見る。これは成功するかわかりません。しかしそういうことを考えてみるのはとても大事で、公共人材というのは、事業所にいる人も役所の中にも人も中小企業の人も、やっていることは違うのだけれど、まちのことを考えようと思っているということで集まらなければならない。そうすると、そういう場づくりみたいな話が重要になるのではないかと。昔はひよっとしたらそういう場があったのかもしれないのですが。

テーマ別の市民活動というのとエリア別の市民活動という2種類の市民活動がいずれも本当によくやっているというお話で、それぞれある意味まちのことを考えているということです。そのテーマ別の市民活動というのは、どちらかという新しく出てきているということで、経済や社会が変化していく中で出てくる新しいテーマという話であると思うのです。そういう人たちが一緒になって、商店街をどうするか、まちをどうするか、いろいろなステークホルダーが集まって考える場ですね。

もうちょっとそれを進めるとすると、市が予算をつけて場づくりをする。地域の自治組織的に、あるいは区というものをもうちょっと考え直してそういう市民が代わって自ら決めて何かをするという分権の問題そのものだと思うのですが、そういう調整機構を含めた制度改革を公共人材育成の場づくりと位置づけて進めるという発想が今後必要になってくるのではないかと思います。

佐口 どうもありがとうございました。いま私の方の質問を植田さんが大きくふくらまして答えてくださったと思うのですが、早瀬さんに直接関係するようなお話でもあったと思います。いまの植田さんのお話、

早瀬さんありましたらお願いします。

行政と市民の協働

早瀬 今はいわゆる協働がはやる時代になってきて、自治体の職員の皆さんが地域の住民の皆さん、あるいは団体の皆さんと連携するということは本当に普通になってきた。ただ、実際はものすごく難しいのです。多分、公務員の皆さんは本音では協働したがっていないと思うのです。ボランティア活動を推進している側からすると、協働といっても委託事業の場合は委託料を払ってお金を介した関係がしやすい。しかし、住民との共同作業は大変です。行政職員は給料をもらっているでしょう。地域の皆さんは地域で暮らしておられるでしょう。その皆さんと、協働では対等、対等というけれど、実際にはものすごく大変。

私たちは、ボランティアをしたい人と、して欲しい人をつなぐマッチングをしているわけですが、ボランティアに来て欲しい人は本当はボランティアに来て欲しくない。本当は家族に来て欲しい、本当は行政の制度を利用したい、本当は企業のサービスを買いたいのです。赤の他人に権利として要求できないことを、お礼も払わずに援助して欲しいという人は少ないですよ。では、なんでボランティアセンターに来るのかというと、家族だけでは十分にできないからです。行政の制度が不十分だからです。企業のサービスがとても買えないからです。だからボランティアに依頼するのです。

行政職員と地域住民の協働の関係もこれと似ていて、行政職員の皆さんは、もしも予算が十分にあれば協働を進めるでしょうか。その関係はものすごく難しい。ボランティアとボランティアに来てほしい人の関係と似ているところがあると思うわけです。

我々がボランティア活動をつなげるときにカギとなるのは夢です。普通は赤の他人に、権利としても要求できず、しかもお礼も払わず…としたらどうなるかというときをきかせる。ボランティアセンターに相談に来られる人たちは、あきらめられないのです。何とかうちの障害のある子どもを地域で伸びやかに育てたいという夢がある。うちの施設を、家族もあまり来ないけれど

何とか風通しの良い施設にしたいという施設長の願いがある。それでボランティアセンターに来る。そこでボランティアはどうするかというと、その夢に共感する。共感したら「私する人、あなたされる人」ではなくて、同じ願いを一緒に実現する仲間になるのです。この関係が絶対重要です。何がポイントかというと、依頼される方がそれだけの夢を持っているということです。夢を持っているからボランティアが動く。自発性を励ますものは自発性しかない。つまり、公務員の皆さんが住民の皆さんと協働したいのであれば、協働することによってどんな大阪市をつくりたいか、どんな夢を持っているのか、どんなふうに住民が参加することでこのまちを変えたいかということ語れなければ、それはただ頼んでいるだけです。

そうなった後の公務員と住民との関係は、公僕という意味が違っている。「しもべ」というと住民が誤解して、「お前らわたしの税金で食っているんやろ」という人がいる。あれはすごくおかしい。もしも行政職員の皆さんが税金を納めていなかったら別ですが、職員の皆さんだって税金を納めているんです。だったら立場は一緒です。そうではなくて、やはり私は行政職員は自治という仕事の専従者と考えべきだと思う。自治というのは誰がすることかということ、大阪市ではなくて住民がすることです。だから自治なんです。それを住民がその活動ばかりはやっていられないから税金で行政（職員）に託しているのでしょう。そういう関係になっていくのが良いのではないかと思います。

佐口 どうもありがとうございました。人材というところで中村さんにつなげてみたいと思います。地域の雇用がうまくいっている所に行くとキーパーソンがいます。行政の中にも誘致担当のキーパーソンはいるし、地域の中に活動的で有能な経営者もいる。そういう人たちがたまたまいてそれでうまくつながっているというようなことをよく目にするわけなのですが、中村さんの研究会の提言の中にも、人材の確保とか人材の育成ということを非常に強調して書かれています。そういう点からどうなんでしょうか今の大阪の現状は。

人材の確保、育成という点で。またこれからの展望についてお話を。

ごった煮の魅力の再生

中村 前に人口減少の研究会をしたことがあって、全国から京都に学生が集まってくる。京都市は18歳人口が流入するわけですが22歳人口が減る。卒業して出て行くから。出て行ったのはどこに行くのかというと、1980年までは大阪や神戸に行っている。ところが1980年以降はどこへ流出しているかというところ、関東首都圏。京都でせっかく集まってきている大学生が卒業して地元で働けるような状況をつくらなければならない。

大阪は何でいろいろなイノベーションの地だったかを調べていくと、江戸時代から明治、大正にかけて各地から人材が集まった。大阪の企業人は、実は大阪出身者が少ない。九州や和歌山や滋賀からも多くの経済人が来ている。阪急の小林一三氏だって甲州の人間です。前市長の関さんのおじいさんも大阪の人間ではない。

要は、大阪はニューヨークやかつての香港と一緒に、とりあえず行ったら実力で評価してくれるところだった。ところが、大阪人、大阪人と、あるいは大阪商法はとかなんとか言い始めてから変な保守性が出てきてしまっているのではないかな。もつと、大阪に来たら東京と違って実力があれば何でもいけませという雰囲気をつくつていかないと、どんどん地方都市になっていく。九州には支店経済という言葉があります。本社ではなくていかに支店を呼び込んでその人たちに活動してもらおうか。経済だけではなくて地域の活動にも他から来たよそ者の人たちにいかに活動してもらってお金を落としてもらうかということになっています。ところが、大阪市にいらつしゃると支店経済という言葉をお使いにならない。今度は九州新幹線ができる。多くの企業はおそらく博多支店に集約したい。ならばいっそ九州支店を閉めて是非大阪に来ませんかというくらいであつて良い。そういう視点がないから、例えば伊丹空港の問題について、関空に国内線まで集約

しろという無茶な案が出てくる。

やはり、情緒や感覚、スタイルではなくて、今置かれている状況の中で、大阪が西日本の中心になっていくためにはどうすべきで、支店あるいは人材をどうやって集めてくるかをしないと。今が最後の土俵際で、ここで我々が踏ん張れるかどうかで大きく変わってしまう。かつて栄えたまちとなってしまうのかもう一度伸びていくか大事なところではないか。人を集めなければ良い人材は出てきませんから、もう一度、大阪というのは面白いところであそこに行ったらいろいろできるというふうに考えてもらった方が良いと思います。

外国人の単純労働者が日本にはいないことになっているのに、外国人研修生という形で大量に労働者が来ている。外国人を全部追放する、外国人に労働をさせないようにしたら我々の生活は維持できないくらいになっているにもかかわらず、現状に気が付いていない人が多い。東南アジアとか中国との連携とかありましたが、当然、モノだけが入ってくるとか都合の良いものだけを受け入れるというのは無理です。人も入ってくる。その時にどうしていくか。もともと大阪というところは、済州島などでは、昔卒業するとソウルに働きに行くか大阪に働きに行くかどちらにするかということだったと在日の方に聞いたことがあります。インド人も多かったです。そういうものを受け入れて関西は発展している。ボランティアは大阪が発祥だという話がありましたが、JETROというのも大阪です。戦前は大阪は商業のすごい都市だったのですが、要するに全国、アジアから人を集めることで伸びてきた。人が集められなくなって、排他的になってきているところが問題ではないかと思っています。

佐口 どうもありがとうございました。大阪のごった煮の魅力の再生ということでした。

これからの大阪、地域力を高めるという点については一通りお話いただきました。人と産業とを結ぶ大阪市の役割みたいところで課題があるのか。市政がどのように変わる必要があるのかというあたりを含め、残りの時間を最後のまとめという形でお話をし

いただきたいと思います。

中村 東京と比べると、産業施策で地域の中小企業とか産業の強みを見つけるというものに大阪市はあまり力を入れてこなかったのではないかと。墨田区とか大田区とか品川区などは、区の職員が非常に詳しい。ところが大阪市は、そうした姿勢が見えてこないところがあります。もう少し既存の産業に目を向けていただいても良いと思います。

それから、これは特に関西全般に言えることですが、東京でいろんな展示会、中小企業テクノフェアとかいくと、東北だとか九州から、県レベル、市レベルでブースを出して、なんとか売り込んでいこうということをやっている。ところが関西はいまだに悪い意味での対東京。なかなかそういう売り込みに行かない。自信があるのであれば、逆に東京に乗り込んで、東京なんてなんぼのもんやということやっていただくことが大切なのではないかと思えます。

早瀬 そもそもボランティア活動や市民活動というのは自発的なものでありまして、自発的ということは「言われなくてもする」ということなのですが、逆にいうと「言われてもしない」ことです。つまり市民活動というのは役所に言われてするものではない。ただ、バリアフリーというか、したいけれどもどうしたら良いだろうかという情報のバリアが現実にはあるわけです。また、ボランティア活動に一番近い行為は恋愛です。だってただですることにごく違和感をもたれがちですが、無償でするといえば恋愛も一緒でしょう。恋愛は閉じているけれどボランティア活動は開いている。みんなのことをするかしないかはえらい違いですけど、このイメージのバリアフリーを広報なんかでもやってもらえたらもうちょっと違うのではないかなと思います。

外国人の話が出てきたのですが、多文化共生というのはすごく大切なことですが、役所が一番苦手なこと。役所というのは公平なことは得意ですが多様な対象に対応することが苦手です。ところがNPOは

結構得意です。NPOはきちっと公平な対応をすることは苦手だけれど、特定のテーマ、自分の好きな対象に対する取り組みになると得意なんです。だから連携、それこそ協働が必要だと思うのです。

地域の組織とNPOとの関連について出ました。いろいろなものをつなぐ一番大きな力は、依存する力だと思うのです。周囲に頼れる力。先程ボランティアに来て欲しいという人たちが少ないといったのは現実なのですが、ボランティアに頼もうという人には依存力がある。吉田幾俊さんというかなり重度の障害を持つ人の言葉ですが、彼は「障害者は重度化すればするほど貴族階級に近づく」と言うんです。何故かという靴下もはかせてくれると。自分ではほけないわけですが、そういうふうに見える人がいる。人に依存しながら自分のプライドが崩れない。人間は高齢化するとみんな障害者になります。その時にどのように人に依存できるか。うまいこと人に頼れる力というのは、何かをつくるんだと思えます。

植田 今日は、大阪再生の着眼点がいろいろ出ていたということでも勉強になりました。産業政策の話、技術力のどこに着眼して方向性を考えたら良いかということもありました。もう一つ大事だと思いましたが、早瀬さんの言葉で夢とか共感とか、人を惹きつけるものであるかないかということがとても大事になってきている。依存できる力とおっしゃったけれど、一種の信頼のようなものだと思いますが、そういうものがどれだけつくれていけるかということが実は市の再生という議論ではとても大事で、結局信頼とかいうのは人の中にあることです。どういうふうに関わるような施策づくりが、いよいよ行政としての課題になってきたというのが私の印象です。■